自己資本比率・自己資本の構成に関する開示事項（国内基準）

SBI新生銀行（連結）　　（単位：百万円、%）

項目	2026年9月末	2026年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,198,884	1,138,646
うち、資本金及び資本剰余金の額	592,352	592,352
うち、利益剰余金の額	621,729	589,875
うち、自己株式の額（△）	△6,327	△6,327
うち、社外流出予定額（△）	△8,869	△37,254
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	21,420	23,274
うち、為替換算調整勘定	2,633	3,518
うち、退職給付に係るものの額	18,787	19,756
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	8	8
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	79	77
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,305	1,162
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,305	1,162
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれ	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,238	1,210
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	1,222,936	1,164,380
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	42,629	41,907
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	5,635	6,318
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	36,993	35,589
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,141	2,691
適格引当金不足額	45,416	37,898
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	14,425	11,498
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
退職給付に係る資産の額	35,526	35,049
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	211	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る10%基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る15%基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	139,351	129,045
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	1,083,585	1,035,334
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	10,455,459	9,834,694
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	160,469	132,112
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	535,106	726,707
フロア調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	11,151,035	10,693,514
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.71%	9.68%

連結総所要自己資本額	446,041	427,740

（参考）普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	9.38%	9.54%

自己資本比率・自己資本の構成に関する開示事項（国内基準）

SBI新生銀行（単体）　　（単位：百万円、％）

項目	2026年9月末	2026年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,051,068	1,013,763
うち、資本金及び資本剰余金の額	599,030	599,030
うち、利益剰余金の額	467,236	458,314
うち、自己株式の額（△）	△6,327	△6,327
うち、社外流出予定額（△）	△8,869	△37,254
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	8	8
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8	8
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8	8
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	1,051,086	1,013,780
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	14,588	13,703
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	14,588	13,703
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	136
適格引当金不足額	13,821	10,200
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	659	686
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	12,050	11,175
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	211	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る10%基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る15%基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	41,331	35,902
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	1,009,754	977,877
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	8,055,737	7,709,987
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	110,920	83,247
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	179,251	348,525
フロア調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	8,345,909	8,141,760
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.09%	12.01%

単体総所要自己資本額	333,836	325,670